

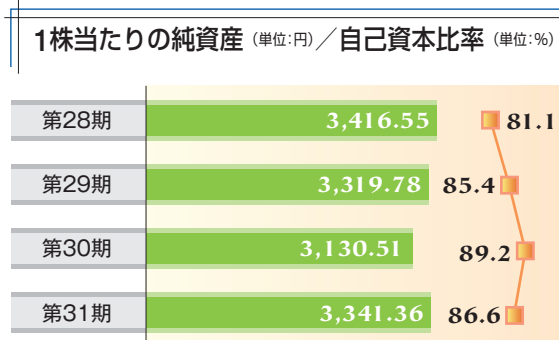
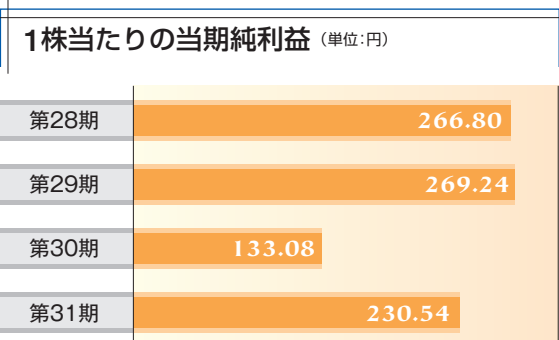
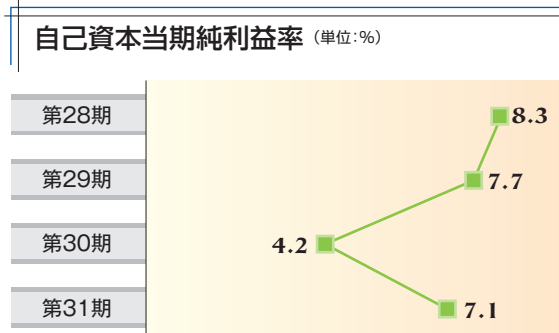
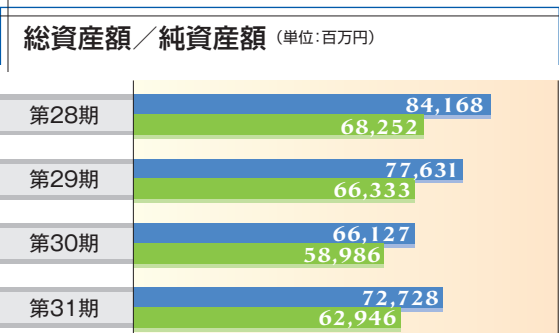
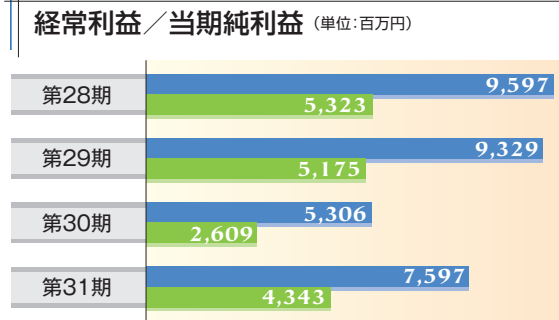
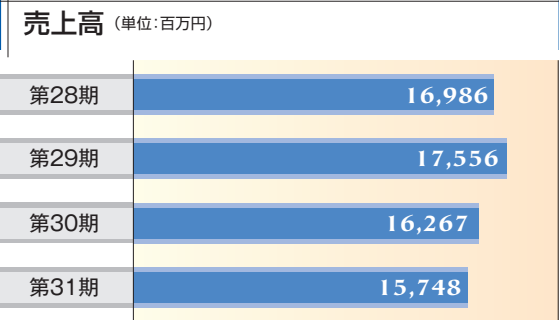
証券コード：4733

株式会社 オービックビジネスコンサルタント



第31期 平成21年4月1日～平成22年3月31日





株主の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当期1年間の経済情勢全般を振り返ってみますと、サブプライムローンの余波によって世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価回復などが見られたものの、内需・消費の低迷に関しては依然として回復力が弱く、先行きに対する不透明感を残しております。また半導体や液晶パネルなど、ごく限られた分野では、設備投資に若干上向きの動きがあったものの、雇用情勢の悪化は止まらず、総体的に景気は厳しい状況であります。

当社の属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業の動きは継続し、新規IT投資を凍結する企業があるなど厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社では、将来的なリスクとなりうる金融資産の売却をはじめ、会社運営に関わるすべてのコストを見直し、新製品開発に必要な人材教育に資源を集中させてまいりました。これは当社の「原点回帰」をスローガンとする方針に基づく体制づくりであり、より高付加価値なパッケージソフトを市場投入することによる、需要の喚起・拡大、掘り起こしを目的としたものです。また販売パートナー様向けの全国新製品発表会を開催し、既存顧客を中心にビジネスを活性化させるとともに、新規顧客の開拓も視野に販売体制を強化してまいりました。

金融市場の破綻と混乱を契機に、実体経済の底上げへと焦点が移りはじめ、経済社会全般は本来あるべきモノづくりへと流れを変えつつあります。そうした経営環境下で、ビジネス活動の効率化に寄与するITソリューションへの期待はますます高まっております。同時に、クラウドコンピューティングやNGN（次世代ネットワーク）など次世代情報インフラの変革が加速しております。

こうした状況を踏まえ、昨年9月には、基幹業務にインターネットを融合した新たな奉行シリーズ『奉行 iシリーズ』をSMB市場（中小規模事業所マーケット）向けに投入いたしました。今後につきましても、よりいっそうの製品開発・付加価値の創造に邁進し、奉行シリーズのパッケージソフト普及によるお客様企業のIT化に寄与してまいります。

なお当期の配当につきましては、従来どおりの水準を維持する方針です。株主の皆様には今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 和田 成史



顧客ニーズの先端にフォーカスし、OBCソリューションのさらなる進化へ。

5つのコア・コンピタンスで次世代へシフト。

5つのコア・コンピタンスでIT社会の変革・要請にいち早く応える。

情報サービスの分野では、グローバル化やブロードバンドの普及にともなって、業務系システムと情報系システムの融合が急速にすすんでいます。またお客様企業において、効率的なものづくりや業務の推進を支える情報技術（IT）は、いまや必要不可欠なものとなっています。ITを基盤としたスピーディな意思決定、それにともなう事業展開や高度な付加価値をもつ製品開発等は、企業の成長性を大きく左右するものとなりました。こうしたビジネス環境のもと、進展・普及が間近となりつつある情報インフラがクラウドコンピューティングやNGN（次世代ネットワーク）です。

当社では、「5つのコア・コンピタンス（経営基本戦略）」（4ページ参照）を以前より掲げてきましたが、この**5つのコア・コンピタンスは、変革するこれからのIT社会においても当社経営の指針**ともなるものです。

今後も新時代に先駆けた当社のあり方や方向性を見極めつつ、当社のIT技術とソリューション、サービスを最大限に活用し、先端的で最適なIT環境づくりを支援していきます。

顧客のニーズの先端にフォーカス。お客様第一主義を徹底して真のニーズを見出す。

5つのコア・コンピタンスのもと、当社では、OBCの奉行シリーズ（ソリューション）が、中堅企業・中小企業のデファクトスタンダードになることを目指して開発を続けています。その原動力となるのが、全国のお客様から寄せられる最新のご意見やご要望です。この**“顧客ニーズの先端にフォーカスすること”**で、いまほんとうに必要とされているソリューションとは何かを吟味することができます。



OBCソリューションは、上の図のようなプロセスを繰り返すことによって絶えず進化し、**「お客様第一主義」「顧客満足度の向上」**を果たしています。

また当社には「オープン」「フェア」「グローバル」という経営理念があります。オープンとは、開かれた会社という以外に、目を開いてつねにお客様の行動やニーズをよく見るという意味が含まれています。フェアには、お客様のニーズに対応した発想やプランは、人を限定せず誰もが考えられ、誰にでも発言できるチャンスが与えられているという意味があります。**つねに広い視野、グローバルな視点で市場を見据えお客様を注視することで、**

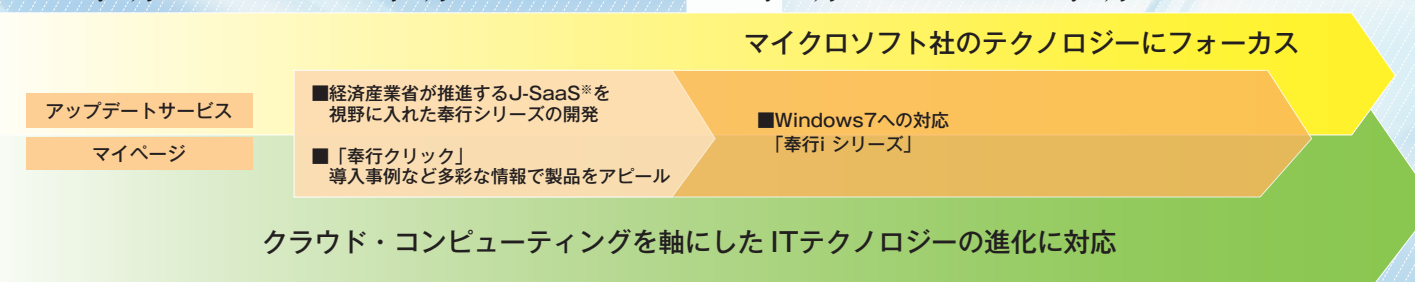


2008年9月～

2009年4月～

2009年10月～

2010年1月～



*J-SaaSは経済産業省が推進するもので、主に中小企業を対象にインターネット経由で財務会計などの業務から電子申告までを一貫して行えるワンストップサービス。2009年3月31日にサービスの提供を開始しています。

特集 5つのコア・コンピタンスで次世代へシフト。

選択と集中で「原点回帰」。5年連続「顧客満足度No.1」を獲得。

いま何が必要か、どんな製品開発を急がなければなら
ないかといった真のニーズをつかみ取ることができます。

お客様にとって何が便利かを最優先し、決して焦ること
なくじっくりと製品開発していくことにこそ、私たちの
存在価値があると確信しています。

人材教育・ブランド開発へ 経営資源を集中特化。 5年連続「顧客満足度No.1」。

いま何を育て、何を省くべきか、『選択と集中』は企
業経営の骨格をつくるうえでの重要なプロセスですが、
人材教育を考えるうえでも大切なポイントとなります。
たとえば社会の流れやニーズに即して“どんな人材を育
てるべきか、専門性・総合力、どちらの人材開発が大
事か”といった際の選択と集中です。当社では、人材教
育は“専門家を育てることが大切である”と考えています。
そして、**創業以来OBCのいちばんの強みであり続ける
「奉行シリーズ」の開発という原点に回帰すると同時に、
専門性のある人材を奉行シリーズの開発に集中**させてき
ました。Vシリーズ、iシリーズは、その結果誕生した新
たな奉行ブランドといえます。操作性・機能性の向上等
を果たしつつ、他の奉行シリーズとの互換性や関連する
ソフトウェアとの互換性にもすぐれているなど、高い付
加価値を有しています。またこれらパッケージの開発と
並行して、**マイクロソフト社のテクノロジーなど新しい
IT化の流れやIFRS等の制度にもいち早く対応し**、製品
のプログラムに反映させました。さらに会社運営に関わ
るすべてのコストを見直し、先行きが不透明なもの、収
益の少ないものは行わない方針としたうえで、資金を開

発に集中したことも、製品開発を促進させた大きな要因
といえます。総力を結集した完成度の高い製品は、お客
様の満足度もそれだけ高くなり、必然的にパッケージソ
フトとしての普及率も向上していきます。

当社は**5年連続して「お客様満足度No.1」**の栄誉に浴す
ることができました。お客様の真のニーズをしっかりと
見極め、ナレッジ（専門知識）を生かした製品開発を遂
行することで、スタッフも会社もともに成長していける
企業体を目指すことが、こうした栄誉にお応えする責務
でもありと考えています。

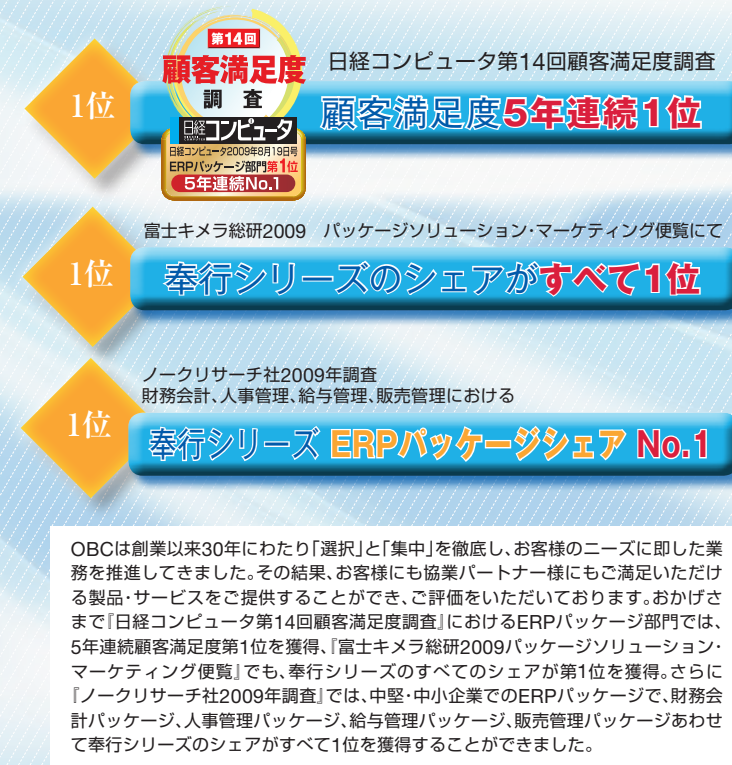
クラウドコンピューティングで お客様企業のIT化を支援。 イノベーションでさらなる成長を。

当社では平成22年度を『クラウドコンピューティング元
年』と位置づけています。クラウドコンピューティング
とは、ITに関するさまざまなサービスを、インターネッ
トを介して利用者がダイレクトに受けられるという仕
組みです。インターネット上にあるこれらのサービスや
ネットワークシステムは、利用者には目に見えないため、
総称してクラウド（cloud＝雲・一つのかたまり）と呼
ばれています。

当社では、すでにインターネットを介したOBC製品の
提供（ソリューション
サービス）やアップ
デートサービス、**OBC
製品情報のポータルサ
イト「奉行クリック」**
の活用など、新たな市



導入実績＆顧客満足度評価

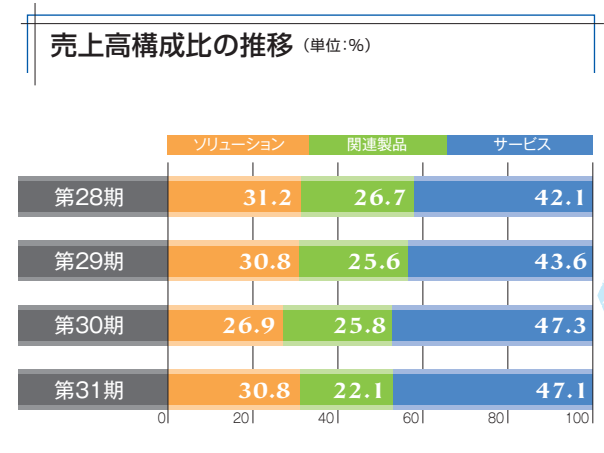


場領域の拡充をすすめています。また経済産業省の中小
企業向けITシステム **「J-SaaS」**もスタートするなど、今
後は官民あげて、**クラウドコンピューティングを軸にし
たITテクノロジーの進化が加速する**ものと思われます。
人手を介さないクラウドコンピューティングは、導入コ
ストが大幅に低減される、保守サービスまで一貫して手
軽に受けられるなどのメリットが見込まれ、これまで遅

れていた中小企業やサービス業のIT化・情報化が強力に
促進されると期待されています。
すなわち、当社のメインターゲットである中堅・中小企
業の方々を、これまで以上に支援しやすくなる環境が整
いつつあるのです。今後もお客様にとって何が必要かを
見極め、ソフトウェアパッケージのイノベーションを通
じて、さらなる発展・成長を果たしていきます。



当事業年度営業概況



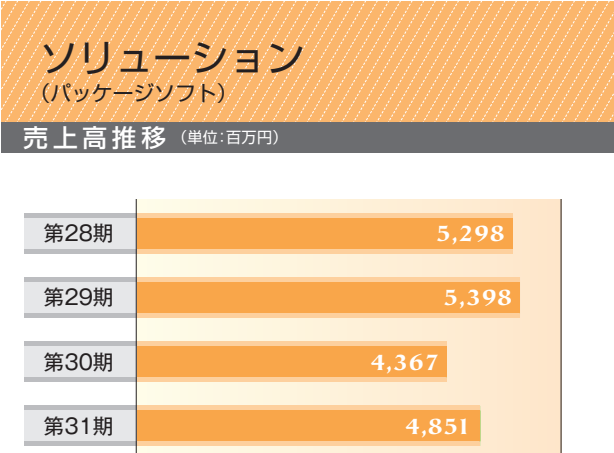
業績と戦略の概要

当期の経営環境は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価回復などが見られたものの、内需の低迷で回復力が弱く、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が続き、景気は厳しい状況で推移しました。

当社の属する情報サービス産業においても、企業のIT投資抑制の動きは継続し、新規IT投資が凍結する企業もあるなど厳しい状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社では販売パートナー様向けの全国新製品発表会を開催し、既存顧客を中心にビジネスを活性化させ、新規顧客の開拓も視野に入れ、販売体制強化に注力いたしました。また「原点回帰」をスローガンに掲げて、コスト削減、生産性向上、競争力強化などのユーザーニーズにマッチしたプロダクト提案を積極的に行いました。

このような活動の結果、売上高157億48百万円（前期比3.2%減）、営業利益64億41百万円（同41.3%増）、経常利益75億97百万円（同43.2%増）、当期純利益43億43百万円（同66.5%増）となりました。



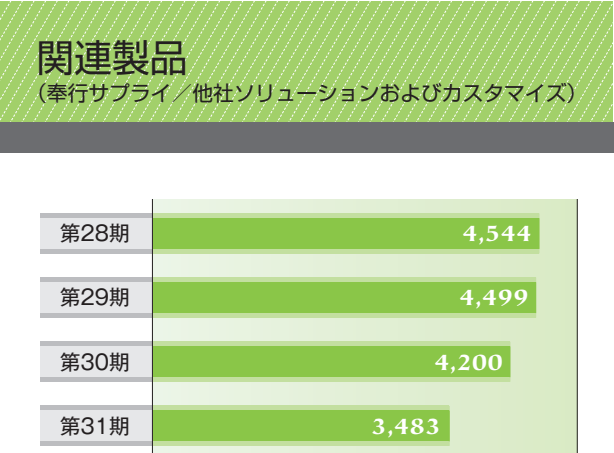
事業内容

中堅・中小規模の企業を中心に、ITを活用したソリューション（＝問題解決策）として、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトを提供。企業規模やニーズにあわせて豊富なラインナップを用意することで、最適かつ便利にご利用いただけ、これまでIT化に立ち遅れていた企業のビジネス環境における高度IT化を実現しています。当社のパッケージソフトは、販売・開発パートナーの強固な連携による供給体制と、顧客からの意見等を反映させたお客様第一主義が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤ともなっています。

当事業年度の実績

当事業年度のソリューション部門の売上高は、前期比11.1%増の48億51百万円となり、3事業全体の売上高構成比では30.8%となりました。

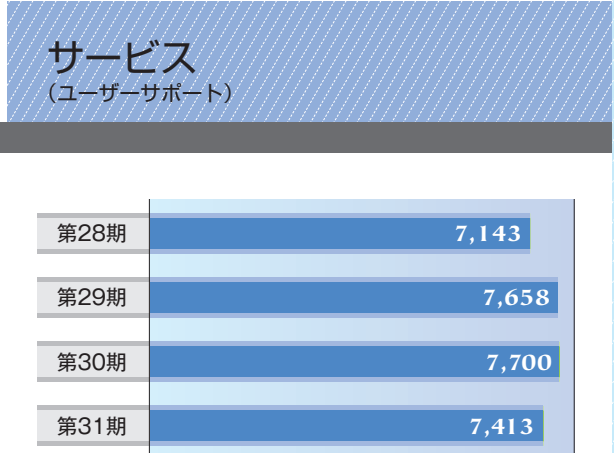
これは「奉行21Ver.5シリーズ」および「奉行iシリーズ」へのバージョンアップ需要が大きく貢献したもので、これにより、LANPACK製品およびスタンドアロン製品バージョンアップの売上が並行して増えたことによります。また「奉行V ERPシリーズ」が前期比15%増となり、7億78百万円の売上高を計上したことも業績向上の要因となりました。オプションコンポーネントの売上高は前期比で15百万円の減少となりました。



「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供しています。このサプライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアを供給することによる売上をはじめ、お客様のご要望にあわせて最適化を行う、奉行シリーズのカスタマイズも重要な業務です。これらの業務に関する売上も当事業の売上高に含まれています。

当事業年度の関連製品部門の売上高は、前期比17.0%減の34億83百万円となり、3事業全体の売上高構成比では22.1%となりました。

これは「奉行シリーズ」のサプライ製品の売上が前期比で1億77百万円減少したことや「奉行連動製品」の売上が同2億29百万円減少したこと、さらにカスタマイズ収入も同2億96百万円の減少となるなど、当部門の事業全体の売上高が総じて落ち込んだ結果です。長期化する景気の低迷で需要が低下し、買い控え・コスト削減意識などが継続していること等が背景にありますが、今後も有効な需要喚起策・販売戦略を講じていきます。



システム導入後のユーザーサポートを目的とした「スクール」や「訪問指導」の実施、さらに「年間保守契約」、「テレホンサポート」など、お客様満足度の向上をいっそう確かなものとするためのサポートサービスを事業展開しています。きめ細かなトータルサポート体制の確立によって、既存のお客様はもちろん、新規お客様の定着化を促進させています。これらの事業の継続により、当社製品の市場における評価・優位性を高めるなど“安定した収益基盤づくり”の一翼を担っています。

当事業年度のサービス部門の売上高は、前期比3.7%減の74億13百万円となり、3事業全体の売上高構成比では47.1%となりました。

これは「奉行シリーズ」に関連した保守契約料としての売上が前期比で1億5百万円減少したこと、「スクール」「訪問指導」等におけるインストラクター指導料の収入が同1億11百万円減少したこと、さらに「スクール事業」の収入が同37百万円減少したことなど、当部門の事業全体の売上高が総じて落ち込んだ結果です。景気低迷によって離れたお客様の再利用を促すとともに、有効と思われる需要喚起策を積極的に講じていきます。

貸借対照表

(単位：千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第30期	第31期
	平成 21年 3月 31日 現在	平成 22年 3月 31日 現在
資 産 の 部		
流動資産	34,410,425	36,706,907
現金及び預金	29,309,047	31,801,943
受取手形	128,745	150,431
売掛金	4,097,840	4,082,549
有価証券	520,621	－
商品及び製品	87,743	117,000
仕掛品	972	983
原材料及び貯蔵品	67,583	59,444
前払費用	76,399	56,623
繰延税金資産	19,276	269,545
関係会社短期貸付金	100,000	120,000
未収入金	2,825	57,568
その他	7,856	7,964
貸倒引当金	△8,487	△17,148
固定資産	31,717,440	36,021,099
有形固定資産	347,596	286,523
無形固定資産	210,167	176,327
投資その他の資産	31,159,676	35,558,247
POINT 1 投資有価証券	26,530,322	31,618,647
関係会社株式	121,043	41,043
関係会社出資金	1,452,195	1,382,027
関係会社長期貸付金	84,517	184,517
破産更生債権等	15,512	8,029
長期預金	1,300,000	1,300,000
敷金及び保証金	591,069	469,376
会員権	93,830	93,830
繰延税金資産	1,075,367	557,295
貸倒引当金	△104,179	△96,518
資産合計	66,127,866	72,728,007

〈注記〉有形固定資産の減価償却累計額 △756,831千円

科 目	第30期	第31期
	平成 21年 3月 31日 現在	平成 22年 3月 31日 現在
負 債 の 部		
流動負債	6,539,454	9,133,565
買掛金	291,617	216,327
POINT 2 未払金	436,976	1,199,077
未払費用	455,247	475,369
未払法人税等	520,000	2,265,340
未払消費税等	33,285	148,443
預り金	61,568	51,459
前受収益	4,704,545	4,707,618
役員賞与引当金	20,000	45,000
その他	16,213	24,928
固定負債	601,500	648,004
退職給付引当金	601,500	648,004
負債合計	7,140,955	9,781,569

純 資 産 の 部		
株主資本	57,725,918	60,548,608
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
利益剰余金	33,412,170	36,248,098
利益準備金	140,610	140,610
プログラム準備金	359,975	113,050
別途積立金	26,100,000	28,100,000
繰越利益剰余金	6,811,584	7,894,438
自己株式	△5,154,520	△5,167,758
評価・換算差額等	1,260,992	2,397,828
その他有価証券評価差額金	1,260,992	2,397,828
純資産合計	58,986,910	62,946,437
負債純資産合計	66,127,866	72,728,007

損益計算書

(単位：千円) ※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第30期	第31期
	平成 20年 4月 1日 から 平成 21年 3月 31日 まで	平成 21年 4月 1日 から 平成 22年 3月 31日 まで
売上高	16,267,123	15,748,102
POINT 3 売上原価	3,415,075	2,612,649
売上総利益	12,852,047	13,135,453
POINT 4 販売費及び一般管理費	8,293,686	6,693,809
営業利益	4,558,360	6,441,644
営業外収益	2,313,497	2,496,417
営業外費用	1,565,470	1,340,392
経常利益	5,306,387	7,597,669
特別利益	26,694	30
特別損失	961,212	214,973
税引前当期純利益	4,371,869	7,382,726
法人税、住民税及び事業税	2,518,443	3,545,560
法人税等調整額	△755,860	△506,010
当期純利益	2,609,286	4,343,175

〈注記〉1株当たりの当期純利益230円54銭

POINT 1

投資有価証券

投資有価証券の増額は、主に事業年度末における時価評価額の増加によるものです。

POINT 2

未払金

未払金の増額は、主に事業年度末に購入した投資有価証券の未精算分によるものです。

POINT 3

売上原価

売上原価の減少は、奉行連動ソリューションの仕入コストおよびカスタマイズ外注委託費の減少によるものです。

POINT 4

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の減少は、主に研究開発費に占める外注委託の削減および展示会費・広告宣伝費の削減等によるものです。

株主資本等変動計算書（単位：千円）

科 目	第30期	第31期
	平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 31 日 まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金		
前期末残高	531,482	534,268
当期変動額		
自己株式の処分	2,785	－
当期変動額合計	2,785	－
当期末残高	534,268	534,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	140,610	140,610
その他利益剰余金		
プログラム準備金		
前期末残高	749,700	359,975
当期変動額		
プログラム準備金の取崩	△389,725	△246,925
当期変動額合計	△389,725	△246,925
当期末残高	359,975	113,050
別途積立金		
前期末残高	22,100,000	26,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000,000	2,000,000
当期変動額合計	4,000,000	2,000,000
当期末残高	26,100,000	28,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,405,528	6,811,584
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,000,000	△2,000,000
プログラム準備金の取崩	389,725	246,925
剰余金の配当	△1,592,955	△1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
当期変動額合計	△2,593,943	1,082,853
当期末残高	6,811,584	7,894,438

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第30期	第31期
	平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 31 日 まで
自己株式		
前期末残高	△810,880	△5,154,520
当期変動額		
自己株式の取得	△4,365,294	△13,237
自己株式の処分	21,654	－
当期変動額合計	△4,343,639	△13,237
当期末残高	△5,154,520	△5,167,758
株主資本合計		
前期末残高	61,050,440	57,725,918
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592,955	△1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
自己株式の取得	△4,365,294	△13,237
自己株式の処分	24,440	－
当期変動額合計	△3,324,522	2,822,690
当期末残高	57,725,918	60,548,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,283,080	1,260,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,022,087	1,136,836
当期変動額合計	△4,022,087	1,136,836
当期末残高	1,260,992	2,397,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,283,080	1,260,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,022,087	1,136,836
当期変動額合計	△4,022,087	1,136,836
当期末残高	1,260,992	2,397,828
純資産合計		
前期末残高	66,333,520	58,986,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,592,955	△1,507,247
当期純利益	2,609,286	4,343,175
自己株式の取得	△4,365,294	△13,237
自己株式の処分	24,440	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,022,087	1,136,836
当期変動額合計	△7,346,610	3,959,527
当期末残高	58,986,910	62,946,437

キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

科 目	第30期	第31期
	平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 31 日 まで
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税引前当期純利益	4,371,869	7,382,726
減価償却費	253,898	163,991
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,945	46,503
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	25,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,000	1,000
受取利息配当金	△869,683	△1,409,625
投資有価証券売却益	△1,345,827	△1,086,821
投資有価証券売却損	604,839	527,412
投資有価証券評価損益(△は益)	106,803	262,119
関係会社株式評価損	－	55,200
関係会社出資金評価損	509,185	70,167
関係会社社債評価損	300,000	－
関係会社清算損益(△は益)	－	7,555
関係会社貸倒引当金繰入額	84,517	－
固定資産除却損	－	2,812
投資事業組合運用損益(△は益)	906,373	589,863
売上債権の増減額(△は増加)	314,439	△6,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,090	△21,129
前払費用の増減額(△は増加)	△4,634	19,775
仕入債務の増減額(△は増加)	113,635	△75,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,535	115,158
未払費用の増減額(△は減少)	△2,535	20,122
前受収益の増減額(△は減少)	△8,582	3,072
その他	△251,119	△182,413
小計	5,076,500	6,510,856
利息及び配当金の受取額	884,095	1,409,979
法人税等の支払額	△4,058,443	△1,800,220
POINT 5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,152	6,120,615

POINT 5

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税引前当期純利益の計上額、法人税等の支払額等によるものです。

POINT 6

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

POINT 7

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払額によるものです。

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第30期	第31期
	平成 20 年 4 月 1 日 から 平成 21 年 3 月 31 日 まで	平成 21 年 4 月 1 日 から 平成 22 年 3 月 31 日 まで
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	－	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△8,001,353	△11,078,785
投資有価証券の売却による収入	6,369,514	8,494,365
関係会社株式の売却による収入	－	17,244
関係会社貸付けによる支出	△484,517	△220,000
関係会社貸付金の回収による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△49,014	△19,048
有形固定資産の売却による収入	1,590	－
無形固定資産の取得による支出	△53,978	△58,510
敷金及び保証金の回収による収入	2,945	126,332
敷金及び保証金の差入による支出	△27,920	△4,640
POINT 6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,733	△2,653,043
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
配当金の支払額	△1,592,819	△1,507,376
自己株式の取得による支出	△4,365,294	△13,237
自己株式の処分による収入	24,440	－
POINT 7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,933,673	△1,520,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,543	15,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,246,710	1,962,275
現金及び現金同等物の期首残高	36,076,379	29,829,668
現金及び現金同等物の期末残高	29,829,668	31,791,943

奉行iシリーズ発売および 「パートナー様向けセミナー」開催

当社では平成21年9月下旬に中小企業向け(年商50億円規模)業務用パッケージソフトウェア「奉行iシリーズ」を発売。それに先立ち、8月19日から10月17日まで、東京・福岡・大阪・札幌・名古屋など全国12都市にて、パートナー様向け新製品発表会を開催いたしました。

セミナーは二部構成で、一部では新製品奉行iシリーズの市場性やコンセプト、パートナー様向け販売支援体制を、二部では財務会計系新製品、人事労務系新製品、販売仕入系新製品について、それぞれの特徴や機能性・操作性などをセミナー形式でご紹介。さらに同時開催として「新製品展示コーナー」も併設。じかに製品に触れていただき、担当者との質疑応答の時間などをご用意しました。当社では発売後もきめ細かな支援策をご提案し、お客様第一主義の視点に立ってサポートしてまいります。



財務・経営企画部門向け 「OBC IFRSセミナー」開催

金融庁公表の「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告 平成21年6月16日)」によって、IFRS/国際財務報告基準の導入に関するガイドラインが明らかとなりました。これにより国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表への任意適用が平成22年3月期(年度)分からはじまっています。

当社では、そうしたお客様企業に対して、コンバージェンス(収斂)からアドプション(全面適用)までの支援体制を整備。その一環として平成22年1月より東京・大阪で、財務・経営企画部門向け「OBC IFRSセミナー」(参加無料)を開催。ご予約を含め毎回満席のお申込みをいただいております。6月以降も順次開催を予定しています。詳しくはセミナーご案内サイトをご覧ください。

<http://www.obc.co.jp/click/ifrs/seminar.html>



IRページをリニューアル より見やすく詳細に！



財務ハイライト

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>

四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



決算のご報告

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report.html>

有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。



IRライブラリー

<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>

有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧いただけます。また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。

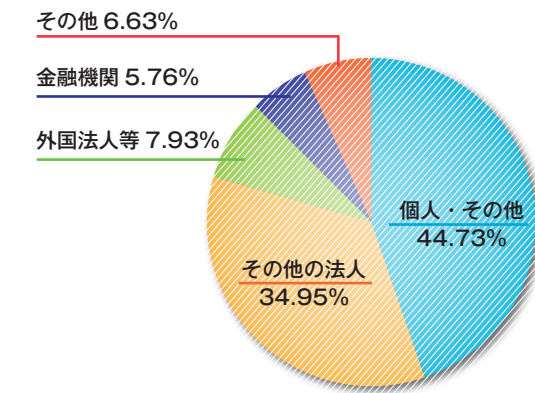
株式の状況 平成22年3月31日現在

発行可能株式総数	80,704,000 株
発行済株式の総数	20,176,000 株
株主数	2,803 名

大株主 (上位6名)			
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	
株式会社オービック	6,794	36.07	
和田 成 史	5,778	30.67	
和田 弘 子	1,308	6.95	
C B N Y - O R B I S S I C A V	872	4.63	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	449	2.39	
中 山 茂	222	1.18	

※持株比率は自己株式(1,337,424株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



企業プロフィール 平成22年3月31日現在

会社概況	
商 号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本 社 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設 立	昭和55年12月12日
資 本 金	10,519,000 千円
従 業 員 数	635 名

役 員	
取締役会長	野 田 順 弘
代表取締役社長	和 田 成 史
専務取締役	和 田 弘 子
常務取締役	中 山 茂
取締役	渡 邊 政 美
取締役	大 原 泉
取締役	木 村 博
取締役	橘 昇 一
常勤監査役	黒 図 成 一
監 査 役	高 橋 郁 雄
監 査 役	加 納 博 史

主要事業拠点

本社／東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大 阪 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-6-20 パシフィックマークス西梅田4F
名 古 屋 支 店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

株主様アンケートが webからも可能に

株主様アンケートがwebからも簡単に行っていただけるようになりました。
お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。
ぜひご利用ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

e-株主リサーチ（オンライン）で、ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます（ハガキでご回答いただいた方は対象とはなりません）



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **4733**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com



株式
会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日／期末配当金 毎年3月31日／中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎ 0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することとなりました（同封をしております「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております）。なお、「支払通知書」は株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。